

前橋東部一帯の悪臭をなくせ

荒口町のくさや工場

第三回定例会市議会が九月五日から二十七日まで開催されました。本会議では、笠原寅一議員と小林久子議員が総括質問を行い、長谷川薫議員が、反対討論を行いました。また、中道浪子議員、田村知子議員など五人の議員が所属の常任委員会で質問に立ちました。



笠原寅一議員

から発生する悪臭は城南・永明・桂萱地区一帯に及び耐えられない程ひどい状況でした。

笠原寅一議員は「荒口町の工場の悪臭は、二年続きで臭気指数が基準値をこえ、県・市も会社への改善命令を出してきたが、会社は永年放置し、住民は苦しめられて来た。悪臭の発生源の一つは、原材料搬入置き場に牛・豚の死骸が放置されているため。臭いを外

部に出さないための囲いや処理工程の改善がされていない。市は、会社に対して、どう施設改善を求めてきたのか」とするどく追及。市当局は「会社は、部分的に臭気対策を行ってきたが、今後とも一つひとつ改善させるように粘り強く指導していきたい」と答弁。同議員は、さらに悪臭をなくすために「①臭気測定調査を毎月行う②市職員は二十四時間のパトロールを

行う③『モニター制度』をつくり通報体制を確立する④住民の『環境対策組織』づくりを力そそぎ市として援助していくべき」と指摘しました。

子育てを応援する市政を!

入院・外来とも15歳まで無料化を



小林久子議員

医療費無料化を市独自でも

ている子育て世代や市民のためにも、県が無料化を後退させても、市独自で実施

にふみきるべき」と市長の決断を求めました。市長は、市の負担額を示しながら、検討していくと答えるにとどまりました。

妊婦健診の公費負担を増やせ

小林久子議員は「市長は県が実施するなら十五歳まで無料化を行なうと表明しました。しかし知事は、入院は中学卒業まで無料化するとしましたが、外来は就学前までと公約を後退させました。大きな期待を寄せ

母性をはぐくみ、健康な赤ちゃんを産むために大切な健診ですが、妊娠出産にかかる費用は子育て世代にとって大きな負担です。通常の健診回数は十四回程度で、一回四千元から五

千円。各種検査では一万円以上と費用負担が大変です。現在二回の公費負担がありますが、厚労省も公費負担の回数を五回に増やすように財源もしめしています。

同議員は「安心して出産するために、直ちに回数を増やすべき」と求めました。市は「来年度から回数を増やす方向で県医師会と調整している」と答えました。



市内小学校の運動会

負担増に苦しむ市民へのきびしい制裁をやめよ!



長谷川薫議員

長谷川薫議員は、最終日の本会議で06年度の一般会計決算・国保会計決算・介護保険会計決算など8議案に反対の討論をしました。その主な理由は以下のとおりです。

第1に、「構造改革」路線に追随し、「住民福祉の増進を図る」自治体の責務を十分果たしませんでした。定率減税の縮小や老年者控除の廃止などで、市民税の収入が前年度に比べ11億9千万円も増えたのに、高齢者や障害者など負担増に苦しむ市民の暮らしを守る支援策を講じませんでした。減額免除制度を充実させるどころか、税や使用料の滞納者から、国保証を取り上げたり差し押さえを強めるなど、厳しい制裁を加える行政を認めることはできません。

第2に、民営化・民間委託化を推進し、市民サービスを後退させました。中心市街地の3箇所の市営立体駐車場を管理していた(株)エヌ・エフ地所が、今年1月に突然、親会社の倒産を理由に管理を放棄しました。指定管理者は営利企業を選定せず、社会福祉協議会など市の公的な外郭団体にとどめるべきです。保育所の民営化や水道施設の保守監視業務や学校給食共同調理場の民間委託も、安全性やサービスの質を低めるので認めることはできません。

第3に、郊外に大型店出店を誘導するまちづくり策は、これまでの教訓を無視するものです。中心商店街や既存商店街の衰退は、無秩序な大型店の出店および撤退を放置してきた行政の責任です。高齢者などは、近所で生活必需品の買い物も容易にはできなくなりました。今、中心街の活性化のために旧リヴィンなどの再生に57億円も投入しながら、南部拠点地区の開発を進め郊外に再び大型店を誘致するまちづくり手法は認められません。

第4に、田口町の市の水道水源が発ガン物質のテトラクロロエチレンで長期に汚染されつづけているのに、根本対策を講じないことです。ばっき装置で除去し、市民に提供している水道水の安全性は確保されていますが、渋川市の坂東工業団地に投棄されている原因物質そのものの早期除去を県にいっそう強く求めるべきと反対しました。

命をけずる

介護サービス切りすて・保険証取り上げ、農業破壊の市政の転換を！

二〇〇六年度決算審査が四つの常任委員会に付託され、日本共産党市議団は、決算の問題点を指摘し、積極的な提案を行いました。

異常に多い「差し押さえ」と 国保の「保険証取上げ」



中道浪子議員

中道浪子議員は「自営業の木工さんが、月末に銀行へ売掛金を下ろしに行ったところ、十四万円残して百万円引落されていた。家族の生活費も家族がいる従業員の給料も、資材の購入資金も残さず『差し押さえ』した。サラ金だって当座の生活費まで取立てないのにやりすぎではないか」と指摘しました。

本市の「差し押さえ」件数は、二、七一二件（昨年度）で、高崎市の六二七件より四倍以上でダントツです。国保の保険証取上げによる「資格証」発行も四、三六六件で類似都市よりはるかに多いのが実態です。



同議員は「本市の『差し押さえ』と『資格証』発行件数が異常に多いのは、丁寧な納税相談に応じず、他にはない過酷な『保険証判定の基準』をつくり、機械的に執行しているからで、納税相談を丁寧にするために職員を増やすとともに、『保険証判定の基準』は直ちに止め、面談せずに『差し押さえ』執行はすべきではない」と厳しくいただきました。

介護保険料の引き下げを



田村知子議員

昨年四月の制度改悪で「要介護1」の利用者の大半を「要支援1・2」に判定を変え従来のサービスが大きく削られました。その結果〇六年度は約八億四千万円の赤字になったと指摘しました。

田村知子議員は「ヘルパの削減や、介護ベッドや車いすを取り上げられたため高齢者は大変つらい思いをしている、市独自の支援策で救済すべき」とただし

ました。同議員は「保険料は昨年度の改定で全国平均二四％を大きく超えて三％の値上げをしたのは問題」と指摘し、免除・軽減策を求めました。課長は「十分検討したい」と答弁。同議員は「日本共産党や、全国市長会・町村会も国庫負担金を二五％から三〇％に引き上げるよう求めているので本市も声を上げよ」と求めました。

安心して住み続けられる

市営住宅の建替えを！

長谷川薫議員

長谷川薫議員は「広瀬団地の建替えは四棟の建設に八年も要している。市営住宅の入居待機者が常時五〇〇名以上もいるので、来年から始まる南橋団地の建替えは、事前に入居者の意向調査を十分行い、一棟を一年で建替え、事業全体の速度を速めるべき」「高齢で低所得の入居者が多いので、住み替え後の新築賃は、現在の五年の傾斜家賃ではなく、さらに延長して負担を軽減すべき」と求めました。建築住宅課は「一棟を単年度で建設することは難しい」と答えましたが、「傾斜家賃については、最高五割の軽減ができる家賃減額制度を運用して、救済できるかどうか検討したい」と前向きな答弁をしました。

小規模校も大事にする教育を

学校の統廃合は止めよ

小林久子議員

教育委員会が諮問した「小中学校の適正規模に係る中間答申」では、学校の適正規模を小学校は一学年二〜三学級。中学校は一学年三〜六学級とし、単学級や複式学級は認めないと述べています。また通学区域や学校選択制の見直しで、学校の統廃合を進める必要があるとしています。小林久子議員は、小規模校でも確かな学力や豊かな教育実践の取り組みが十分できることを紹介し「統廃合ありきでなく、地域・保護者の意見を尊重した判断をすべき」と指摘しました。市は「最終答申を受け進めていく」と統廃合の可能性を否定しませんでした。

これでは麦作りは続けられない

政府の「集落営農組織」

笠原寅一議員

昨年来、市農政部で勧めてきた「集落営農組織」は、生産農家に大きなショックを与えています。笠原寅一議員は「JAの麦代金概算払いでは、一俵二千二百円で、出荷経費を半分差し引かれる。十二月には『緑ゲタ』とよばれる交付金が十アル当たり約三万円出る予定だが、ライセンサー使用料やこの秋の資材費にはとても足りず、組合員から追加の集金が必要になる事態。価格決定や交付金時期の改善、過去実績のない農地への対策を国に求めるべき」とただししました。農政部長は「過去実績を取り入れないと国からの交付金が付かないので品目横断対策を取り入れた」と答弁。同議員は「これでは麦作りはやっていけない」として、関係方面に強く働きかけるべき」と指摘しました。



宮城地区の田園風景